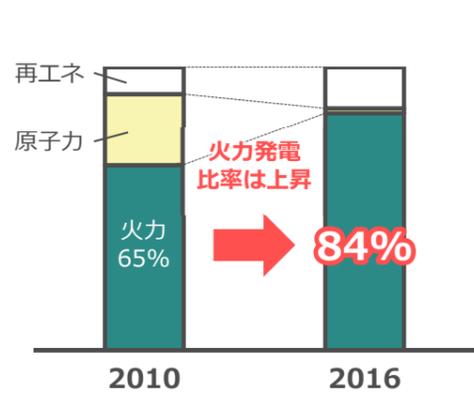


東日本大震災後の状況変化により、日本の電力は「4つの危機」に直面

- 1 世界の期待に反し、化石燃料比率は上昇
- 2 再エネのさらなる拡大に対応する環境整備が不十分
- 3 原子力発電所の再稼働が未だ低調
- 4 日本の電気料金は相対的に割高

■ 電力における化石燃料依存度は8割超。
 ■ 震災後8年が経過するいま、もはや高まった化石燃料依存度を正当化することは難しく、地球温暖化対策の観点から国際的な批判。



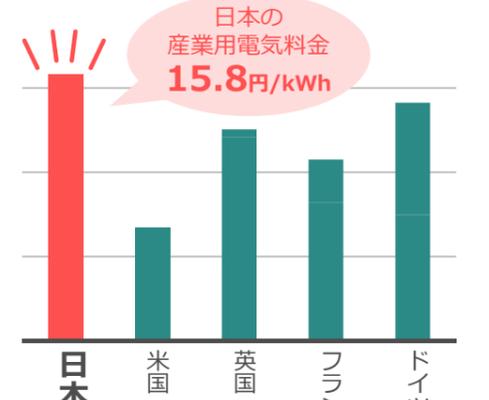
■ 送配電網の更新・次世代化が停滞。
 ■ 立地適地が偏在する再エネを需要地に届けたり、再エネ大量導入時の電力供給の品質を確保したりするための対応に遅れ。
 ■ 現在の再エネ支援制度（FIT制度）は過大な国民負担を発生。



■ 日本全体の電力を再エネ100%で賄うことは非現実的。脱炭素化等の観点から原子力の活用は不可欠。
 ■ 震災後、安全性の強化が図られてきた一方、国民理解の醸成は道半ばであり、再稼働に遅れ。
 ■ 発電所の運転による投資回収ができないなか、設備の維持・更新コストが電気事業者の経営上の負担に。



■ 再エネFIT制度が電気料金を押し上げ。
 ■ 自由化による電気料金抑制が期待されているものの、現時点で国際的に遜色ない料金水準は未実現。
 ■ 人口減少等と相まって、投資回収の予見が困難さを増しており、投資抑制につながっている。



Society 5.0の実現に向けて、電力インフラの重要性は一層拡大。一方で、電力投資は事業の先行きが不透明で停滞

現状を放置すれば、
 ■ 化石燃料依存の継続
 ■ 電力供給の質の低下
 ■ 電気料金の高騰 — につながりかねない
 = エネルギー政策の根幹をなす S+3E (安全性+安定供給・経済効率性・環境性)の崩壊

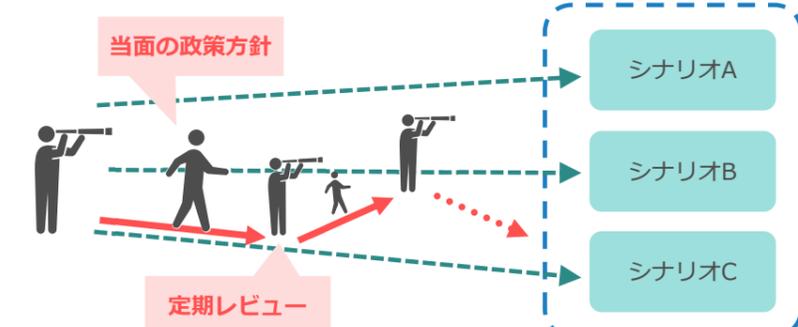
気候変動、産業競争力強化といった幅広い重要政策課題、ひいては国民生活・事業活動への影響も

停滞している電力投資を活性化する環境整備が不可欠

各分野における主な対応の方向性

将来像の明確化

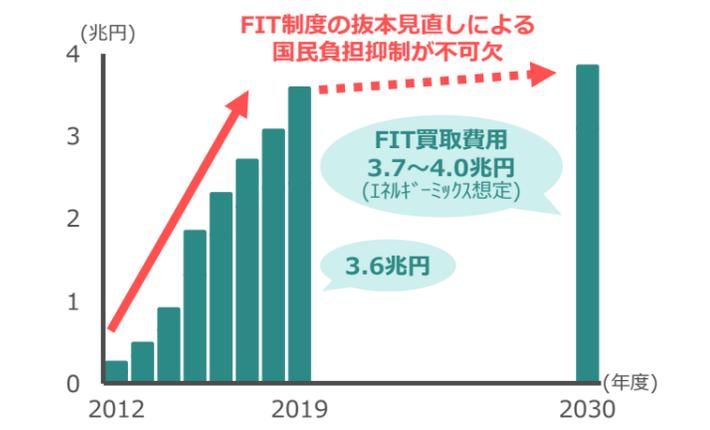
- 投資の回収可能性が見通せるよう、将来像を示すことが必要。
- 政府には、次期エネルギー基本計画の策定にあたり、2030年以降の電力システムの将来像を、複線シナリオとして示すことを求める。
- シナリオは、あらゆる選択肢を組み合わせるベストミックスを追求する方針のもと、電源・ネットワーク・需要・国民負担等のあり方を具体化したものとするべき。



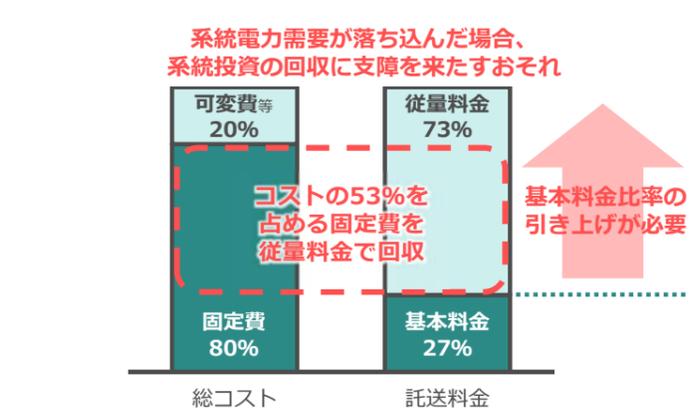
あらゆる選択肢
 データに基づく議論
 複線シナリオ
 到達の可能性がある将来の姿

再エネ・原子力の活用拡大 送配電網の次世代化 ファイナンスの確保

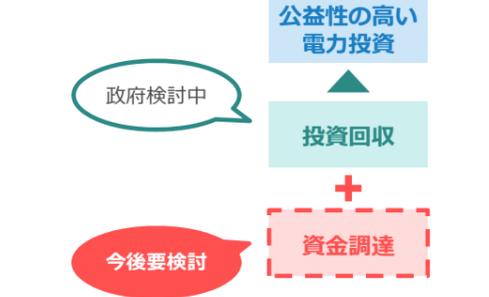
- 再エネ・原子力は脱炭素化を目指すうえで必須。
- 再エネは、FIT制度の抜本見直しを通じた国民負担の抑制が不可欠。
- 原子力は、既設発電所の再稼働、安全性を大前提とした規制の合理化、リプレイス・新增設の実現等に取り組むことが必要。



- 送配電網は、高度成長期に整備されて経年化しつつある設備を更新・次世代化し、大規模洋上風力・屋根置き太陽光・電動車等の導入拡大に対応していく必要。
- 分散型電源の導入拡大など、送配電網を流れる電力量の拡大が見通しにくい点も踏まえ、必要な投資を促進する観点から託送料金制度（送配電費用の回収制度）の改革が必要。



- 総括原価方式から自由競争への転換に伴い、ファイナンスのリスク・リターンも変容。
- 投資回収手段の検討に加え、公益性が高い電力インフラへの切れ目ない資金調達が可能となるよう、財政投融资の活用を含め、資金調達段階における手当てについても検討すべき。
- ESG投資をはじめ、内外資本を呼び込める環境を創出していくことも重要。



日本を支える電力システムが維持・高度化されるよう、経団連としてアクションを強化していく